建設機械業界のカーボンニュートラル行動計画

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>計画の内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">【第１の柱】
国内の事業活動における排出削減</td><td>目標・
行動計画</td><td><u>2030 年度目標：</u>
製造に係る消費エネルギー原単位を、2020～22 年度の 3 年実績平均比で 8%削減の削減に取り組む。</td></tr>
<tr><td>設定の
根拠</td><td><u>対象とする事業領域：</u>
油圧ショベル、ホイールローダ、建設用クレーン、道路機械等の建設機械を生産する製造業。

<u>将来見通し：</u>
建設機械は、社会生活で欠く事のできないインフラの整備を効率的かつ安全に行うことを可能にするものである。大規模工事にも対応し、工期の短縮や省力化、災害復旧等の危険が伴う作業現場での安全確保等、建設機械がインフラ整備を通じて生活向上に果たしてきた役割は非常に大きく、今後もそれに変わりはない。

<u>BAT：</u>
設備更新や生産建屋更新時における優れた省エネ実績を持つ企業などの省エネベンチマークを提供し、BAT を最大限導入するよう推奨する。

<u>電力排出係数：</u>
調整後排出係数を使用。</td></tr>
<tr><td colspan="2">【第２の柱】
主体間連携の強化
（低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）</td><td><u>概要・削減貢献量：</u>
建設機械主要 3 機種（油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ）の燃費改善、及び省エネ型建設機械の開発と実用化により、2030 年の CO2 削減ポテンシャルを約 160 万ｔ-CO2 と試算。(注)日本建設機械工業会試算
なお、建設機械部門の CO2 削減には、燃費改善、適切な燃料供給、効率的な建設機械利用など、建設機械メーカー、政府、建設施工事業者などによる総合的アプローチを推進すべきである。また、省エネ型建設機械の更なる普及には、建設機械メーカーの開発努力とともに政府の普及支援策が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="2">【第３の柱】
国際貢献の推進
（省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）</td><td><u>概要・削減貢献量：</u>
省エネ型建設機械の海外輸出を推進し、海外での排出抑制に貢献する。</td></tr>
</table>

【第４の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含　トランジション技術）	概要・削減貢献量： 主要機種の燃費改善とともに、省エネ型建設機械の開発・実用化に取組む。
その他の取組・特記事項	当工業会の低炭素社会実行計画の取組についてのＰＲ活動を行う。 （計画目標、目標達成状況、省エネ対策事例などについて） 〇 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度の周知に努める。 〇 国土交通省の燃費基準達成建設機械認定制度における対象機種の拡大に向けた活動に協力して行く。